

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営戦略室長 (氏名) 藤原 功一

TEL 06-6375-0061

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,130	10.7	161	—	180	—	199	—
22年3月期第2四半期	2,827	△40.1	△305	—	△259	—	△255	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.73	—
22年3月期第2四半期	△13.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第2四半期	3,304	—	1,917	57.8	102.98	
22年3月期	3,124	—	1,721	54.8	92.33	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,910百万円 22年3月期 1,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	1.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	3.5	180	—	200	—	151	—	8.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 19,098,576株 22年3月期 19,098,576株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 550,000株 22年3月期 550,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 18,548,576株 22年3月期2Q 18,748,576株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の緩やかな持ち直しに加え、政府の経済対策の効果による個人消費の持ち直し等の影響から、企業収益は改善傾向にあります。しかし、海外経済の減速懸念や円高の進行等による景気の下振れリスクも依然として払拭されず、景気の先行きはさらに不透明感を強めてきております。

国内の雇用情勢につきましては、企業収益は改善傾向にありますが、中小企業を中心にいまだ景気の先行きに慎重な見方も多いことから、平成22年8月の有効求人倍率（季節調整値）が0.54倍、完全失業率（季節調整値）は5.1%と持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況となっております。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では既存顧客とのリレーション強化や新規顧客開拓に継続して取り組んでおりましたが、これが採用意欲を回復させはじめた企業のニーズをつかみ、中途採用やアルバイト採用をはじめとする採用広告の取り扱いが順調に回復したことで業績が伸張いたしました。さらに、顧客企業の人材育成をサポートする定額制の社員研修サービス、採用ホームページ作成や採用ツール等の提案型商品の販売も順調に推移いたしました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は538百万円、営業利益は22百万円となりました。

人材サービス事業では、人材紹介事業におきまして、一般企業を対象とした人材紹介サービスにおいて一部業界で採用ニーズの回復感が表れはじめ、さらに看護師紹介サービスでも医療機関の底堅い採用ニーズを背景に業績が堅調に推移いたしました。新たな取り組みとしましては、MR（医業情報担当者）専門の転職情報サイト「MR BiZ」をオープンし、MR人材紹介分野でのサービス拡充を図っております。また、登録者の入社後フォローを強化することで紹介後の離職抑制に取り組む等、企業と登録者の双方の満足度向上にも努めております。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、企業収益の改善に伴い業界内には持ち直しの動きは見られるものの、労働者派遣法改正による規制強化を見据えて人材派遣サービスの活用に消極的な企業も依然として多く、事業環境の本格的な回復には至っておりません。こうした中、関東エリアを中心とした家電メーカーの保守・修理関連スタッフ派遣や東海エリアのIT業務派遣、北陸エリアにおける医療・福祉分野へのサービス展開が業績を牽引しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,542百万円、営業利益は360百万円となりました。

情報出版事業では、主要マーケットである北陸及び新潟エリアの景況感がいまだ本格的な回復には至らず、加えて競合他社との価格競争も継続する中、主力商品である生活情報誌については底堅く推移したものの、その他の媒体が苦戦を続けております。こうした中、生活情報誌「新潟情報」のリニューアルを実施したほか、1min自動更新時計サイト「金沢×美人時計」の総合代理店として広告提案をスタートする等、新たな取り組みにも着手いたしました。また、原価圧縮をはじめとした各種経費の削減につきましても継続して取り組んだことで、業績には回復の兆しが見えはじめております。

この結果、情報出版事業の売上高は781百万円、営業損失は7百万円となりました。

なお、その他につきましては、ネット関連事業におきまして、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」では、業界・業種に特化したサテライトサイトをオープンする等、登録者拡大に努めましたが、主要顧客層である中小規模の人材紹介会社の経営環境の厳しさから求人広告数の減少傾向に歯止めがかからず苦戦が続いております。一方、人事・労務の情報サイト「日本の人事部」が会員数、業績ともに順調に拡大しており、8月には第4回「HRカンファレンス by 日本の人事部」を開催したほか、業種に特化したサイトをオープンさせるなど、会員向けサービスの充実に取り組みました。

海外事業におきましては、QUICK USA, INC. では顧客企業の業績回復に伴う採用ニーズの高まりもあり、ロサンゼルスオフィスの人材派遣及び人材紹介実績が順調に拡大し、業績を下支えいたしました。また、新たに取り組み始めました人材教育セミナーは、顧客企業とのリレーション強化、採用から教育まで顧客が抱える課題発見のためのツールとしても大いに役立っております。これらの取り組みにより、全体としては減収となったものの利益面は改善いたしました。

一方、上海クイックマイツ有限公司では、上海万博開催、企業の新規進出等による景気拡大を背景に人材紹介サービスが回復基調となったことに加え、ストライキ騒動と時期を同じくして刊行した「上海市・人事労務法知識2010」が好評を博すなど人事コンサルティングサービスにもニーズ回復の兆しが見えはじめてきております。

この結果、その他の売上高は267百万円、営業損失は20百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,130百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は161百万円（前年同期は営業損失305百万円）、経常利益は180百万円（前年同期は経常損失259百万円）、四半期純利益は199百万円（前年同期は四半期純損失255百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、3,304百万円となり、前連結会計年度末と比較して180百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、1,386百万円となり、前連結会計年度末と比較して16百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金が増加しましたが、買掛金、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,917百万円となり、前連結会計年度末と比較して196百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は57.8%と前連結会計年度末と比較して3.0ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前四半期純利益の計上、定期預金の払戻による収入などにより、前連結会計年度末と比較して235百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は1,380百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は163百万円であり、仕入債務の減少40百万円等により資金が減少しましたが、賞与引当金の増加43百万円、売上債権の減少35百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は303百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出28百万円等により資金が減少しましたが、定期預金の払戻による収入50百万円により資金が増加したため、投資活動の結果獲得した資金は20百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少46百万円、長期借入金の返済による支出39百万円により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は85百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年9月29日付「業績予想の修正および期末配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、当該連結業績予想に修正のある場合は速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22百万円であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,607	1,183,709
受取手形及び売掛金	636,010	668,991
有価証券	41,966	40,532
繰延税金資産	87,764	49,831
その他	83,506	97,639
貸倒引当金	△875	△1,037
流動資産合計	2,217,981	2,039,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	355,027	348,864
工具、器具及び備品（純額）	9,986	12,831
土地	311,354	311,354
有形固定資産合計	676,368	673,050
無形固定資産		
その他	61,702	54,061
無形固定資産合計	61,702	54,061
投資その他の資産		
投資有価証券	81,421	84,708
繰延税金資産	1,695	2,044
敷金	257,929	264,187
その他	15,785	15,973
貸倒引当金	△8,150	△9,317
投資その他の資産合計	348,679	357,595
固定資産合計	1,086,750	1,084,707
資産合計	3,304,732	3,124,375

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,092	176,655
短期借入金	366,000	412,000
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払金	234,398	259,367
未払法人税等	8,282	9,914
賞与引当金	101,958	58,730
返金引当金	22,600	20,300
事業構造改善引当金	—	1,700
資産除去債務	1,510	—
その他	246,232	170,868
流動負債合計	1,193,065	1,189,528
固定負債		
長期借入金	161,024	201,020
資産除去債務	22,244	—
その他	10,644	12,591
固定負債合計	193,912	213,611
負債合計	1,386,978	1,403,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,339,812	1,140,757
自己株式	△33,469	△33,469
株主資本合計	1,929,288	1,730,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,393	△2,232
為替換算調整勘定	△17,838	△15,474
評価・換算差額等合計	△19,232	△17,707
少数株主持分	7,697	8,708
純資産合計	1,917,753	1,721,235
負債純資産合計	3,304,732	3,124,375

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,827,347	3,130,241
売上原価	1,318,607	1,304,900
売上総利益	1,508,739	1,825,341
販売費及び一般管理費	1,814,313	1,663,559
営業利益又は営業損失(△)	△305,574	161,781
営業外収益		
受取利息	360	280
受取配当金	1,462	1,837
受取販売協力金	31,050	3,200
助成金収入	—	12,949
書籍販売手数料	1,319	2,782
その他	17,551	4,205
営業外収益合計	51,743	25,255
営業外費用		
支払利息	4,706	5,725
貸倒引当金繰入額	350	100
その他	340	550
営業外費用合計	5,396	6,376
経常利益又は経常損失(△)	△259,227	180,661
特別損失		
固定資産除却損	—	872
投資有価証券評価損	—	4,200
事務所移転費用	6,107	2,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,264
特別損失合計	6,107	17,186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△265,334	163,475
法人税、住民税及び事業税	3,756	2,764
法人税等調整額	△13,030	△37,583
法人税等合計	△9,274	△34,819
少数株主損益調整前四半期純利益	—	198,294
少数株主損失(△)	△73	△759
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△255,986	199,054

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△265,334	163,475
減価償却費	19,983	23,248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,542	△1,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,232	43,228
返金引当金の増減額(△は減少)	—	2,300
受取利息及び受取配当金	△1,822	△2,118
支払利息	4,706	5,725
固定資産除却損	—	872
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,200
移転費用	6,107	2,848
為替差損益(△は益)	△433	△126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,264
売上債権の増減額(△は増加)	119,375	35,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,356	△40,769
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,081	18,766
その他	△34,598	47,914
小計	△319,066	312,793
利息及び配当金の受取額	1,822	2,177
利息の支払額	△4,620	△5,642
法人税等の支払額	△20,497	△5,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,361	303,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△8,102	△5,115
無形固定資産の取得による支出	△6,503	△22,977
投資有価証券の取得による支出	△14,118	△1,692
投資有価証券の償還による収入	869	—
貸付金の回収による収入	470	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,385	20,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,400	△46,000
長期借入金の返済による支出	△39,996	△39,996
配当金の支払額	△190	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,586	△85,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,688	△2,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△431,644	235,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,335	1,144,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	699,690	1,380,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	561,438	1,191,087	872,151	202,670	2,827,347	—	2,827,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,510	2,517	2,402	9,544	19,974	(19,974)	—
計	566,948	1,193,604	874,554	212,214	2,847,322	(19,974)	2,827,347
営業利益又は 営業損失(△)	△84,992	△55,536	△30,834	10,479	△160,885	(144,688)	△305,574

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、人材採用広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、有料職業紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、各種生活情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営を主なサービスとして行っております。「その他」としては、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事コンサルティングサービスの提供（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	538,987	1,542,705	781,303	2,862,995	267,246	3,130,241	—	3,130,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,532	660	4,787	6,979	7,679	14,659	△14,659	—
計	540,519	1,543,365	786,090	2,869,975	274,925	3,144,901	△14,659	3,130,241
セグメント利益又はセグメント損失(△)	22,409	360,086	△7,591	374,904	△20,079	354,824	△193,042	161,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△193,042千円には、セグメント間取引消去21,762千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,805千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。